

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第72期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 八洲電機株式会社

【英訳名】 Yashima Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明夫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経理本部長 松並 重孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経理本部長 松並 重孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	75,173	82,552	72,464	82,605	78,313
経常利益 (百万円)	1,813	1,569	1,727	1,858	2,009
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	889	754	758	1,504	1,810
包括利益 (百万円)	1,003	812	829	1,806	1,219
純資産額 (百万円)	13,768	14,238	14,180	15,515	16,423
総資産額 (百万円)	49,088	48,296	52,071	57,288	53,647
1株当たり純資産額 (円)	614.15	634.85	631.02	695.28	736.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.52	34.65	34.82	69.07	83.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.25	28.63	26.39	26.43	29.90
自己資本利益率 (%)	7.06	5.55	5.50	10.42	11.61
株価収益率 (倍)	8.71	11.05	12.78	8.34	6.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,132	1,177	3,002	1,378	1,104
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	941	1,017	39	207	345
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	727	506	436	173	1,510
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,522	7,176	9,781	10,780	10,840
従業員数 (名)	956	935	955	970	995

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	71,350	78,423	68,203	77,937	73,168
経常利益 (百万円)	1,509	1,322	1,479	1,680	1,651
当期純利益 (百万円)	1,280	710	722	1,602	1,034
資本金 (百万円)	1,585	1,585	1,585	1,585	1,585
発行済株式総数 (千株)	21,782	21,782	21,782	21,782	21,782
純資産額 (百万円)	12,389	12,812	13,265	14,671	15,337
総資産額 (百万円)	44,621	44,344	46,179	52,384	47,983
1株当たり純資産額 (円)	568.83	588.23	609.02	673.57	704.17
1株当たり配当額 (円)	15.00	13.00	13.00	13.00	15.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.04	32.60	33.19	73.55	47.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.77	28.89	28.73	28.01	31.96
自己資本利益率 (%)	11.20	5.64	5.54	11.47	6.90
株価収益率 (倍)	6.06	11.75	13.41	7.83	11.60
配当性向 (%)	23.42	39.87	39.17	17.67	31.57
従業員数 (名)	685	674	691	711	690

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第68期の1株当たり配当額15.00円には東京証券取引所市場第一部指定の記念配当2.00円を含んでおりません。第72期の1株当たり配当額15.00円には創立70周年記念配当2.00円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和21年8月 東京都千代田区神田須田町において八洲電機商会を創業
昭和22年4月 株式会社八洲電機商会に組織変更
昭和25年3月 株式会社日立製作所と日立特約店契約証書を締結
昭和31年12月 本社を港区芝田村町(現 港区新橋)に移転
昭和35年2月 八洲電機株式会社に商号変更
昭和37年7月 中国連絡所 開設(現 岡山支店)
昭和38年10月 広島事務所 開設(現 中国支店)
昭和43年10月 徳山出張所 開設(現 周南事業所)
昭和45年5月 大阪連絡所 開設(現 関西支店)
昭和47年1月 日立連絡所 開設(現 日立事業所)
昭和49年12月 建設業法に基づく建設大臣許可(特-49)第5842号を取得
昭和50年6月 千葉連絡所 開設(現 千葉営業所)
昭和50年11月 水島出張所 開設(現 倉敷事業所)
昭和51年9月 サービス部門を分離し、八洲電機サービス株式会社(昭和62年7月 八洲エンジニアリング株式会社に
商号変更、現 株式会社ヤシマ・エコ・システム)を設立
昭和59年5月 堺連絡所 開設(現 堺営業所)
昭和60年3月 鹿島営業所 開設
昭和62年3月 呉営業所(現 呉事務所)開設
昭和63年2月 佐世保連絡所 開設
昭和63年2月 株式会社中国パワーシステム(現 連結子会社)を設立
平成4年3月 関西物流センター 開設
平成8年5月 茨城営業所 開設
平成9年7月 東予営業所(現 東予事務所)開設
平成11年6月 有限会社テクノエイトを八洲エンジニアリング株式会社が設立
平成15年7月 八洲エンジニアリング株式会社から株式会社ヤシマ・エコ・システム(現 連結子会社)に商号変更
平成16年4月 有限会社テクノエイトから株式会社テクノエイト(現 連結子会社)に組織変更
平成16年10月 大成電機株式会社と合併
平成19年10月 知多営業所 開設
平成21年6月 東京証券取引所市場第二部に上場
平成23年4月 シンガポール事務所 開設
平成23年10月 幸栄電機株式会社を全株式取得により子会社化
平成23年12月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成24年4月 九州営業所 開設(現 福岡営業所)
平成24年10月 東北営業所 開設
平成24年10月 シンガポール事務所を廃止し、Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.(非連結子会社)を設立
平成26年5月 本社を港区芝へ移転
平成26年10月 水島事務所開設
平成27年4月 幸栄電機株式会社からヤシマコントロールシステムズ株式会社(現 連結子会社)に商号変更
平成27年11月 ヤシマコントロールシステムズ株式会社(現 連結子会社)がカミヤ電機株式会社(現 連結子会社)を全
株式取得により子会社化
平成28年4月 会社分割により、電子デバイス・コンポーネント事業を分社化し、八洲電子ソリューションズ株式会
社(現 連結子会社)を設立
平成28年4月 大分事業所 開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社並びに非連結子会社2社で構成され、主に電気機器、電子情報機器、電子デバイス、産業用設備、空調関連機器等を取り扱っております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

（プラント事業）

省エネ化、高効率化、老朽化に伴う設備管理の充実といったニーズに、最新のメカトロニクス技術や制御技術などを組み合わせたシステムを提供しています。なお、取扱製品は以下となります。

鉄鋼システム、自家用発電設備、受変電・配電設備、圧延設備、電機制御、生産管理システム、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

<主な関係会社> (株)中国パワーシステム、(株)テクノエイト、Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.

（産業システム事業）

空調・冷熱・圧縮機などの環境制御、省エネに配慮した照明、ITソリューションなど、「安全」「安心」「信頼」の確保・推進をより具現化した製品システムを提供しています。なお、取扱製品は以下となります。

空調設備、ビル遠隔監視システム、照明設備、セキュリティシステム、受変電システム、電力監視システム、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

<主な関係会社> (株)ヤシマ・エコ・システム、ヤシマコントロールシステムズ(株)、(株)テクノエイト、カミヤ電機(株)

なお、ヤシマコントロールシステムズ(株)は平成27年4月1日付で幸栄電機(株)から商号変更しております。また、カミヤ電機(株)は平成27年11月20日付でヤシマコントロールシステムズ(株)が全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

（社会インフラ事業）

公共分野では社会生活基盤を支えるインフラの整備・構築を手掛け、運輸分野では鉄道事業各社のニーズに幅広くお応えしています。なお、取扱製品は以下となります。

公共システム、空港関連システム、上下水道設備、鉄道関連システム、受変電システム、ホームドア、信号システム、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

<主な関係会社> (株)テクノエイト

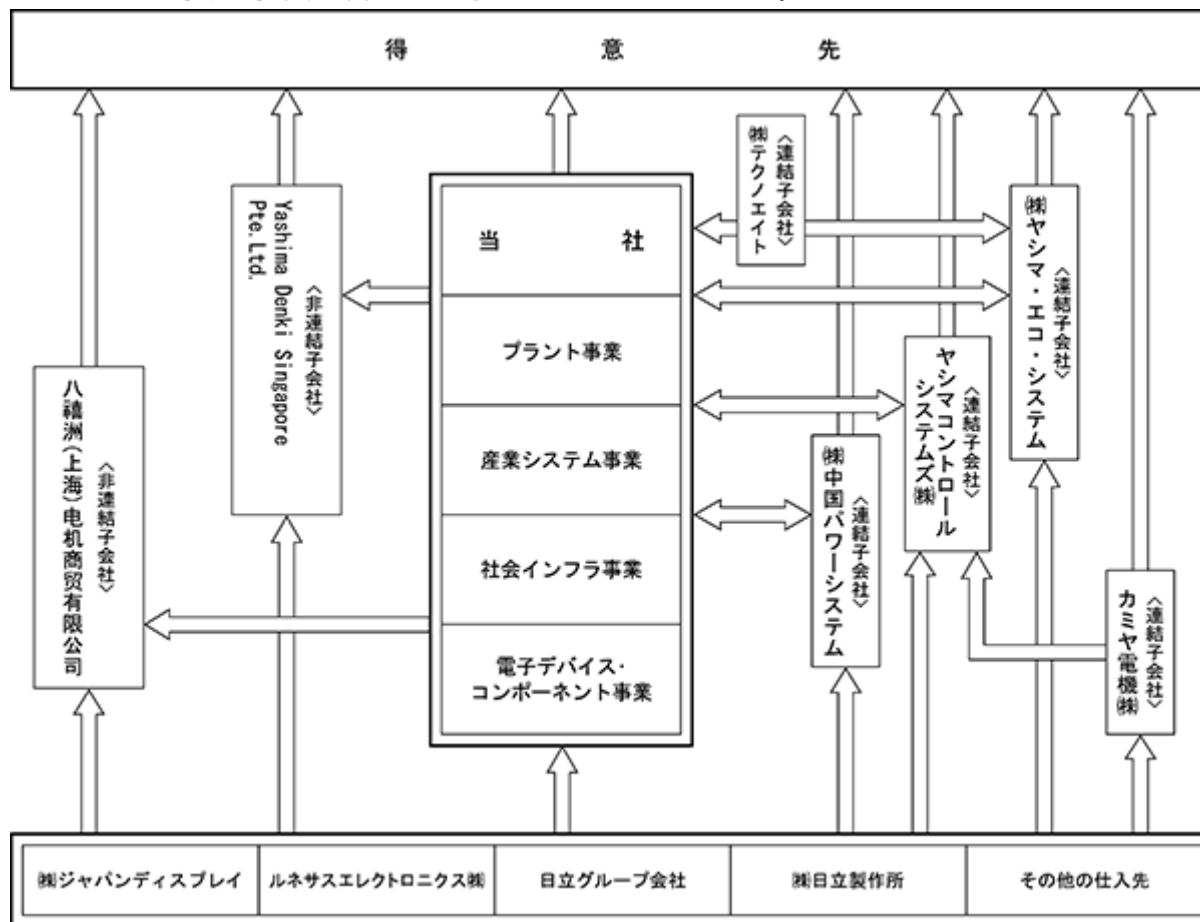
（電子デバイス・コンポーネント事業）

デジタル化・IT化が目覚しく進展する社会生活のなかで、根幹を支える半導体や表示装置など様々な最先端デバイスのサプライヤーとして、社会の発展に貢献しています。なお、取扱製品は以下となります。

マイコン、アナログ半導体、メモリ、IGBT、液晶、電池、センサ、FAネットワーク用通信モジュール、産業用組込みボードなど

<主な関係会社> (株)テクノエイト、八禧洲（上海）机商有限公司

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1. ヤシマコントロールシステムズ株式会社は平成27年4月1日付けで幸栄電機株式会社から商号変更しております。
2. カミヤ電機株式会社は平成27年11月20日付けでヤシマコントロールシステムズ株式会社が全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ヤシマ・エコ・システム	東京都足立区	100	産業システム事業	100.0	当社が販売した商品の据付、保守サービスを行っております。なお、当社所有の建物を賃借しております。
ヤシマコントロールシステムズ㈱	広島県広島市安佐北区	10	産業システム事業	100.0	当社から制御盤等の製作を請負っております。また、当社からグループ内融資を行っております。
㈱中国パワーシステム	広島県広島市中区	30	プラント事業	66.7	当社は情報機器等を販売しております。 役員の兼任等...兼任1名
㈱テクノエイト	東京都港区	10	プラント事業 産業システム事業 社会インフラ事業 電子デバイス・ コンポーネント事業	100.0 (30.0)	当社及び子会社へ人材派遣及び業務請負を行っております。 役員の兼任等...兼任2名
カミヤ電機㈱	愛知県安城市	20	産業システム事業	100.0 (100.0)	-

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 ヤシマコントロールシステムズ㈱は平成27年4月1日付で幸栄電機㈱から商号変更しております。
6 カミヤ電機㈱は平成27年11月20日付でヤシマコントロールシステムズ㈱が全株式取得により子会社化しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
プラント事業	194	(1)
産業システム事業	458	(3)
社会インフラ事業	133	(1)
電子デバイス・コンポーネント事業	69	(-)
全社(共通)	141	(-)
合計	995	(5)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を(外書)で表示しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
690 (17)	42.1	17.4	6,109,410

セグメントの名称	従業員数(名)	
プラント事業	160	(8)
産業システム事業	205	(4)
社会インフラ事業	130	(3)
電子デバイス・コンポーネント事業	66	(2)
全社(共通)	129	(-)
合計	690	(17)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を(外書)で表示しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員は、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和措置等にも関わらず、個人消費は弱含みが続いており、中国をはじめとした新興国の景気減速や欧州景気の低迷、年初以来の株価乱高下、円高原油安などにより企業の設備投資マインドも低下し、先行き不透明な状況となっています。

このような状況下において、当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたり、受注の拡大と収益力の強化に注力し、重点施策である「ソリューション・エンジニアリング力の強化」「ビジネスネットワークを活用したビジネスチャンスの拡大」「八洲グループ会社の収益力強化と事業領域の拡大」に取り組みました。

また、グループ会社のヤシマコントロールシステムズ(株)が、製造能力増強による収益力強化のため、平成27年11月にカミヤ電機(株)の株式取得を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は783億13百万円と前連結会計年度に比べ42億92百万円（前年同期比5.2%減）の減収となったものの、エンジニアリング力の強化による付加価値の高い案件に取り組んだ結果、営業利益は18億87百万円と前連結会計年度に比べ1億34百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は20億9百万円と前連結会計年度に比べ1億51百万円（前年同期比8.1%増）のそれぞれ増益となりました。また、関係会社の株式取得に伴う特別利益を6億51百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は18億10百万円と前連結会計年度に比べ3億6百万円（前年同期比20.4%増）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「プラント事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

プラント事業

石油・非鉄分野は、エネルギー関連の生産設備の増強などにより、売上高は堅調に推移しました。

鉄鋼分野は、自動車関連や建築需要が継続し、生産設備の効率改善・省エネ改善案件などを取込み、受注は増加したものの、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は170億7百万円と前連結会計年度に比べ16億54百万円（前年同期比8.9%減）の減収となりましたが、エンジニアリング案件の収益性向上により、営業利益は10億69百万円と前連結会計年度に比べ1億28百万円（前年同期比13.7%増）の増益となりました。

産業システム事業

製薬・化学分野は、受変電設備の老朽化に伴う更新案件が順調に進み、売上高は好調に推移しました。

機械分野は、企業の設備投資増加、設備投資補助金による工作機械メーカーの需要が寄与し、売上高は堅調に推移しました。

流通分野は、小売業の店舗照明のLED化が一巡しましたが、空調設備のリニューアル化を取込み、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業システム事業としての売上高は281億87百万円と前連結会計年度に比べ3億78百万円（前年同期比1.4%増）の増収、営業利益は16億98百万円と前連結会計年度に比べ2億91百万円（前年同期比20.7%増）の増益となりました。

社会インフラ事業

公共分野では、再生可能エネルギー関連のエンジニアリング案件などに取り組んだ結果、売上高は堅調に推移しました。

運輸分野では、鉄道車両工場の空調設備などを受注しましたが、前年度の新造車両の売上を補えず、売上高は低調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は142億64百万円と前連結会計年度に比べ55億52百万円（前年同期比28.0%減）の減収、営業利益は9億55百万円と前連結会計年度に比べ3億30百万円（前年同期比25.7%減）の減益となりました。

電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野は、中国情勢の悪化影響等による需要ダウンとシェアダウンはあったものの、ソフト開発や電池の増加により売上高は堅調に推移しました。

アミューズメント分野では、クリスマス商戦に向けた生産に伴う液晶パネルの需要が増加し、売上高は好調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は188億54百万円と前連結会計年度に比べ25億35百万円（前年同期比15.5%増）の増収、営業利益は2億81百万円と前連結会計年度に比べ1億8百万円（前年同期比62.4%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により11億4百万円減少、投資活動により3億45百万円減少、財務活動により15億10百万円増加しました。その結果、現金及び現金同等物は108億40百万円と前連結会計年度と比較して59百万円（前年同期比0.6%増）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの支出は、11億4百万円（前年同期は13億78百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益25億65百万円、売上債権の減少額42億20百万円、未払金の増加額8億34百万円、減価償却費3億97百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額79億44百万円、負ののれん発生益6億51百万円、法人税等の支払額5億42百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、3億45百万円（前年同期は2億7百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の純増減による収入9億98百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、有形固定資産の取得による支出9億87百万円、子会社株式の取得による支出1億50百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、15億10百万円（前年同期は1億73百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入19億円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、配当金の支払額2億83百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
プラント事業	13,881	9.9
産業システム事業	23,749	0.2
社会インフラ事業	11,760	31.8
電子デバイス・コンポーネント事業	17,402	+4.4
合計	66,793	8.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額には、工事に伴う材料費等を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
プラント事業	20,167	+20.3	14,934	+26.8
産業システム事業	28,408	5.7	10,396	+2.7
社会インフラ事業	17,431	+6.4	11,198	+39.4
電子デバイス・コンポーネント事業	18,395	+10.2	764	37.5
合計	84,402	+5.5	37,293	+19.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プラント事業	17,007	8.9
産業システム事業	28,187	+1.4
社会インフラ事業	14,264	28.0
電子デバイス・コンポーネント事業	18,854	+15.5
合計	78,313	5.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂(株)	9,177	11.1	11,905	15.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在のわが国の経済は、政府の経済政策や金利政策などがあるものの、アジア地域の成長鈍化や円高水準の継続など、企業業績への影響も懸念されており、当社グループを取り巻く環境にも不透明感があります。このような経済環境下、当社は創立70周年を迎え、今後の更なるグループの発展に向けた「第14次中期経営計画（2016-2018年度）」を策定し、付加価値の高い環境技術・サービスを提供し続けるエンジニアリング会社を目指し、下記の重点施策に取り組んでまいります。

1．ソリューション・エンジニアリング力の強化

（1）基本方針

お客様の課題を解決するソリューション・エンジニアリング力を強化し、エンジニアリング会社としての基盤を確立し、収益性向上を目指します。

（2）施策

EPC（設計・調達・工事）の各フェーズのエンジニアリング力を高める技術営業の推進に加え、情報技術の全社展開と新エネルギーの全社推進を第14次中計の柱と位置付け、複合的な技術力の向上を図ります。

海外戦略として、海外関連企業との連携強化とともに、国際調達事業の拡大を図ります。

2．ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大

（1）基本方針

取引先や仕入先などのビジネスパートナー企業との強固な関係を継続的に維持・拡大し、事業規模（領域）の拡大を目指します。

（2）活動計画

経験・人脈・知識を活用したトップセールスにより、目標に向けて全社一丸となり活動します。

3．グループ会社の収益力強化と事業規模（領域）拡大

現在推進している技術ソリューションによる『収益力の強化』とビジネスネットワークを最大限に活用した『事業規模の拡大』をグループ一体で推進し、受注の拡大と収益の向上に取り組んでまいります。また、グループ各社は、自立経営による収益拡大と、事業領域拡大のための積極的なM&A・アライアンスによる戦略投資を行います。

4．業務改善等による企業価値の向上

当社グループとしてのブランド戦略の統一及び推進を図ります。さらに、新しい働き方にあったICT（情報通信技術）の整備によるワークスタイルの変革をすると共に、多様な人材の活躍支援及び推進等により企業価値の向上を図ります。

5．企業の社会的責任の遂行

事業領域の拡大に対応した当社及びグループ各社のコンプライアンスの徹底とリスク管理の強化をすると共に、事業継続計画に基づく社会的要請に応える組織・体制の整備を進めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ㈱日立製作所及び㈱日立製作所の関係会社（以下 日立グループ会社）との関係について

特約店契約について

当社グループは、日立グループ会社と特約店契約を締結しております。同契約は、当社グループの事業活動の前提となっておりますが、それら契約の主な契約期間及び解除事由は個々の契約により異なり、概ねその基本的な規定事項としては、手形の不渡り・差押え・仮差押え・仮処分・競売・破産・民事再生・会社更生・債務不履行・監督官庁からの営業許可の取消処分等に該当する場合となっております。現時点では解除事由を含めてそれらの契約の継続に支障を来す要因は発生しておりません。

しかしながら、それらの契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社と㈱日立製作所は昭和25年3月に特約店契約を締結して以降、日立グループ会社の増加や統合とともに当社グループも日立グループ会社と特約店契約を締結し、その業容を拡大してきました。

特約店契約は、相互に業務の発展を図ることを目的としており、当社は当該契約を締結している日立グループ製品の販路拡充に最善の努力をなすことが謳われております。また、当該契約書では当社グループの主な取扱製品、主に担当する販売地域及び支払条件等が記載されております。

現在、当社グループが特約店契約を締結している日立グループ会社とは良好な関係にあるものと認識しており、共存共栄の間柄ではありますが、当社グループと日立グループ会社との関係に変化が生じた場合、あるいは日立グループ会社の特約店戦略や特約店各社に対する諸条件もしくは当社グループに対する戦略が変更された場合等には、上記特約店契約の内容等に変更の可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入依存度について

当社グループの㈱日立製作所及び主な日立グループ会社からの仕入高は第72期連結会計年度において301億47百万円と当社グループ仕入高全体の45.1%を占めております。

したがって、日立グループ会社の製品に重要な問題が発生した場合等、日立グループ会社のブランドイメージが著しく低下した場合には、当社グループが取り扱っている日立グループ会社の製品の競争力が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、日立グループ会社から報奨金を受け取っております。この報奨金は、日立グループ会社により定められている対象製品の取扱高等の諸条件に応じて変動するものです。

日立グループ会社から受け取った当社グループの報奨金額は第71期連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）においては87百万円、第72期連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）においては92百万円となっております。

この報奨金については、日立グループ会社により定められる諸条件の変更に伴い変動するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、仕入実績は下記の通りです。

仕入先	第71期連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第72期連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱日立製作所	21,551	29.5	15,705	23.5
主な日立グループ会社	14,408	19.7	14,442	21.6
上記合計	35,959	49.2	30,147	45.1
連結仕入高	73,120	100.0	66,793	100.0

- (注) 1 上記表の「主な日立グループ会社」の金額は、日立グループ会社のうち、特に取引金額の大きい㈱日立産機システム、日立アプライアンス㈱、㈱日立プラントメカニクスからの仕入金額を合計したものであります。
2 当連結会計年度より日立グループ会社の範囲を変更したため、前連結会計年度の数値を当連結会計年度に合わせて変更を行っております。

売上高の純額表示について

当社グループは、包括代理受注契約（請負人の代理人として契約する取引）等を締結しており、当該契約に基づく取引については、売上高を純額表示しております。

当社グループは商社という事業形態であり、基本的には総額表示で売上高及び売上原価を計上しておりますが、今後も取引内容を鑑み、包括代理受注契約等に基づく取引とそれに類似した取引については純額表示への変更をいたします。

したがって、今後の取引内容の見直しや契約の変更等の理由により、前期と比較する場合の経営成績（受注高及び売上高）に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループへの出資について

当社グループは、販売力強化、顧客サービスの向上等を目的とした日立グループ会社との関係強化のため、当社は㈱日立製作所から1.8%、㈱日立産機システムから0.5%、日立アプライアンス㈱から2.2%、当社の連結子会社である㈱中国パワーシステムは㈱日立製作所から33.3%の出資を受けております。

したがって、日立グループ会社からの出資割合に変更があった場合には、当社のグループ戦略等を見直す必要性が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの経営戦略について

当社グループは従来、日立グループ会社の特約店として同グループ製品を中心に据えた営業政策を取り、順次販売力を強化してまいりました。これと並行して当社の規模拡大や経済環境の変化に対応すべく、経営戦略としてプラント、産業システム、社会インフラ、電子デバイス・コンポーネントの各事業に幅広く展開してまいりました。しかしながら、今日のような経営環境においては、市場環境、経済状況、市場ニーズ等をいち早く察知し、対応を図らなくてはなりません。多様な情報入手の十分性確保には限界があり、それによって時期を逸するなどの対策の遅れから、停滞在庫の発生による不良資産の増加や、製品投入遅れによる受注機会の逸失等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年は主に環境問題、省エネルギー、高効率化などを追求する顧客ニーズが急速に多様化し、それに対応するためエンジニアリング力の強化及び、より付加価値の高い当社独自のソリューションビジネスへの期待が高まっております。しかしながら、このようなソリューションビジネスではメーカーの製品が持つ機能に当社のノウハウを付加するビジネスの割合が増えることを意味するもので、当然、品質管理に関して負う責任の重要性も拡大してまいります。この場合、当社は製造部門を持たないことから日立グループ会社及びその他の外注メーカーとの連携が必要となります。

その際、製品・サービスに関する契約を明確に致しますが、事故・クレーム等の原因について責任が明確になるまで、当社グループが顧客に提供する製品・技術・サービスについては一義的に責任を負うことがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、今後も新たな成長事業の創出及び既存事業における更なる高収益の追求を目指し、利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組んでいきます。しかし当社グループが事業を遂行する上において、経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融、株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品の確保、また人材の確保、喪失等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)外部環境が業績に及ぼす影響について

プラント、産業システム、社会インフラ事業と設備投資動向の連動性について

当社グループのプラント、産業システム、社会インフラ事業は、鉄鋼、非鉄金属、石油、化学、精密機械、製紙、薬品、建設、運輸、公共、流通、サービス業を営む一般企業や官公庁に対して電気機器、電子情報機器、産業用設備、空調関連機器等の販売及び設置工事等を行っております。この事業は、国内設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。

したがって、国内設備投資動向が悪化した場合及び当社グループの主要販売先が属する事業分野の市況が悪化した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

電子デバイス・コンポーネント事業について

当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業は、主に電気・電子機器関連メーカーやゲーム機器メーカーに対し、システムLSI、汎用マイコン、汎用半導体、液晶等の半導体・電子デバイス製品を販売しております。これらの製品は、当社グループの顧客が販売する製品の市況に左右され、需要変動が激しく、製品サイクルも短いことが特徴です。このような背景から需給バランスが取れないことが多く、変化する半導体価格の動向次第で仕入価格が大きく影響を受けます。

このように、価格が短期間で大幅に変動した場合や当社の主要販売先の商品の販売動向及び生産状況等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)売上高の下期偏重について

当社グループは、プラント事業における生産設備機器を含む工事物件や、社会インフラ事業における官公庁・公共事業物件の場合、工事完了及び検収時期が年度末に集中することが多く、売上高が特に第4四半期に集中する傾向があります。

(5)特定の販売先への依存について

当社グループの販売先は多岐にわたっておりますが、当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業における主要販売先の任天堂(株)に対する販売高は第71期連結会計年度において91億77百万円と当社グループ販売高全体の11.1%、第72期連結会計年度において119億5百万円と当社グループ販売高全体の15.2%を占めております。

同社は当社グループの主要な販売先であると認識しており、同社の当社グループへの需要の増減や契約に変更が生じた場合、当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、販売実績は下記のとおりです。

相手先	第71期連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第72期連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
任天堂(株)	9,177	11.1	11,905	15.2

(6)法的規制について

当社グループは、広範囲の事業展開を行っているため種々の法的規制(建設業法、輸出管理法令等)を受けております。これら法的規制は将来において変更される可能性があり、また現在予期しえない法的規制等が設けられる可能性もあります。

その場合たとえば、建設業法においては当社グループの工事売上高に影響し、技術資格においては、資格保有者の確保が確実となるまで受注機会を逸する可能性が発生します。また、輸出管理法令に関しては、現在、直接輸出物件は少ないものの、全ての取引において輸出管理法令等に抵触しないことと、手続きを漏れなく厳正に行われなければ、刑事上、行政上の処分を受ける可能性があります。

したがって、当社グループがこれらの法的規制等の対応に遅れを生じた場合、対象となる営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分あるいは当社グループ顧客等からの信頼の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有価証券の保有状況について

当社グループは、販売・仕入に係る取引先及び取引金融機関の株式を中心に、平成28年3月期において有価証券21億15百万円を保有しております。このうち、株式の多くは上場しており、株式市場の価格変動リスクを負っております。

したがって、株式市場における相場的大幅な変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 退職給付債務について

当社グループは、確定拠出の性格を併せもつ確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)に移行し、将来期間の業績及び財政状態へのリスク軽減を図っております。しかし、従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 債権管理について

当社グループの販売先は多岐にわたり、その規模や業種も多種多様であります。債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めております。

また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 物流の外部委託について

当社グループの物流は㈱日立物流をはじめとする外部の専門企業に全面委託しております。当社の商品を取扱う拠点は国内に6箇所あり、拠点毎に保管条件や配送条件等は異なっております。

したがって、委託先企業はそれぞれの条件に応じて、複数存在しますが、その取引条件の変更や、事故等によるトラブル発生の場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しており、当社グループではコンピューターウイルス対策及びネットワーク管理等の情報保護に関する社内細則を定め、入退館システムの導入、情報管理に関する社内教育の徹底及び外部委託先との機密保持契約の締結を行い、当社グループからの情報漏洩を未然に防ぐ対策を講じております。このような対策にもかかわらず、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと日立グループ会社の一部とは、業務の効率化及び納期の短縮等を目的として、サーバーの共有による取引データ等の情報を共有しており日立グループ会社が保守管理を行うシステムで受発注を行い、それに伴う取引データ等の情報を日立グループ会社と共有しております。

したがって、予期せぬ事態により当該システムやサーバー等に不具合が発生した場合や情報が流出した場合等には、同様の影響が考えられます。

(12)自然災害について

地震等の自然災害により当社グループの事業所・設備や社員などに対する被害が発生し、営業活動に支障が生じる可能性があります。

なお、当社グループでは社員の安否確認や災害対策マニュアルの作成及び防災訓練などの対策を講じてきておりますが、自然災害による被害を完全に回避できるものではなく、被害が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)販売等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	契約の種類及び 主要取扱製品	契約期間
八洲電機(株) (当社)	(株)日立製作所	特約店契約証書 受変電設備、鉄道車両、 情報機器、圧縮機 ポンプ、送風機 防雷システム	平成4年3月21日から
	(株)日立産機システム	特約店契約証書 圧縮機、配電機器、 モーター・インバーター	平成16年4月1日から1年
	日立アプライアンス(株)	特約店契約書 空調、冷凍、冷蔵機器、 ランプ、照明器具	平成11年10月1日から1年
	(株)日立ビルシステム	特約店契約書 昇降機	平成10年10月6日から
	ルネサスエレクトロニクス(株)	特約店契約書 ドライバ、半導体	平成15年4月1日から1年
	(株)ジャパンディスプレイ	特約店契約証書 液晶	平成14年10月1日から
(株)中国パワーシステム (連結子会社)	(株)日立製作所	特約店契約証書 発電・変電機器、 情報機器	平成4年3月21日から1年
	三菱日立パワーシステムズ(株)	代理店契約 発電機器	平成26年2月1日から1年
	日立三菱水力(株)	代理店基本契約 水力発電システムに係る 製品	平成23年10月1日から1年

- (注) 1 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書に基づく契約期間を表示しております。また、上記すべての契約は、自動更新となっております。
- 2 上記契約の解除事由は個々の契約により異なりますが、概ねその基本的な規定事項としては、手形の不渡り・差押え・仮差押え・仮処分・競売・破産・民事再生・会社更生・債務不履行・監督官庁からの営業許可の取消処分等に該当する場合となっております。
- 3 ルネサスエレクトロニクス(株)との特約店契約は平成28年4月1日付で八洲電子ソリューションズ(株)に同一条件で承継されております。

(2)連結子会社による株式取得

当社の連結子会社であるヤシマコントロールシステムズ(株)は、平成27年10月21日開催の取締役会において、制御盤や制御装置等の設計・製作・販売を営むカミヤ電機株の全株式の取得に関して決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、同社は平成27年11月20日付で当社の連結子会社となりました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

(3)会社分割(簡易新設分割)による子会社の設立

当社は、平成28年2月17日開催の取締役会において、平成28年4月1日付で、当社の電子デバイス・コンポーネント事業の一部を会社分割(簡易新設分割)し、新たに設立する八洲電子ソリューションズ(株)に同事業を承継することを決議し、同日に実施しております。なお、詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は536億47百万円で、前連結会計年度末に比べ36億40百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が11億96百万円、電子記録債権が6億25百万円、建設仮勘定が8億77百万円、土地が2億92百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が47億25百万円、有価証券が18億98百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は372億23百万円で、前連結会計年度末に比べ45億49百万円減少しております。主な要因は、短期借入金5億円、未払金が9億25百万円、長期借入金13億20百万円、退職給付に係る負債6億87百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が80億58百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は164億23百万円で、前連結会計年度末に比べ9億8百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が15億25百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が5億35百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は783億13百万円（前年同期比5.2%減）となりました。これは、産業システム事業で売上高が3億78百万円（前年同期比1.4%増）、電子デバイス・コンポーネント事業で売上高が25億35百万円（前年同期比15.5%増）それぞれ増収し、プラント事業で売上高が16億54百万円（前年同期比8.9%減）、社会インフラ事業で売上高が55億52百万円（前年同期比28.0%減）減収したことによるものであります。（詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項目をご参照ください。）営業利益は18億87百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は20億9百万円（前年同期比8.1%増）、また、関係会社の株式取得に伴う特別利益を6億51百万円計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は18億10百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売設備の拡充・強化などを目的として継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,039百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) プラント事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、新本社ビル新築工事を中心とする総額172百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 産業システム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、新本社ビル新築工事を中心とする総額340百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 社会インフラ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、新本社ビル新築工事を中心とする総額202百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 電子デバイス・コンポーネント事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、新本社ビル新築工事を中心とする総額90百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、新本社ビル新築工事を中心とする総額233百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定	ソフト ウェア		合計
本社 (東京都 港区)	プラント事業、 産業システム事業、 社会インフラ事業、 電子デバイス・ コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	0	0	26	-	-	466	493	510
旧本社 (東京都 港区) (注1)	プラント事業、 産業システム事業、 社会インフラ事業、 電子デバイス・ コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	-	-	-	140 (690.4)	975	-	1,115	-
関西支社 (大阪市 中央区)	プラント事業、 産業システム事業、 社会インフラ事業、 電子デバイス・ コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	14	0	3	-	-	0	19	48
中国支社 (広島市 中区)	プラント事業、 産業システム事業、 社会インフラ事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	0	0	1	-	-	1	3	51
岡山支店 (岡山県 倉敷市)	プラント事業、 産業システム事業、 社会インフラ事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	1	0	0	-	-	-	1	17

(注) 1 平成26年5月に本社移転しており、旧本社所在地に新本社ビルを建設中であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記には、連結子会社へ賃貸しているものは、含んでおりません。

4 当社から連結子会社へ賃貸している主要な設備は、以下のとおりであります。

㈱ヤシマ・エコ・システム ... 千住事業所 建物(帳簿価額0百万円)

土地(帳簿価額26百万円 865.94㎡)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
(株)ヤシマ・エコ・システム	本社 (東京都足立区)	産業システム事業	販売設備、工場 (管理業務、販売業務、修理業務)	2 [0]	0 [0]	2 [0]	26 [26] ([865.94])	3	34 [26]	85
ヤシマコントロールシステムズ(株)	本社、本社工場 (広島市安佐北区)	産業システム事業	販売設備、工場 (管理業務、販売業務、生産業務)	54	2	4	227 (3,170.00)	13	303	73
	小河原工場 (広島市安佐北区)	産業システム事業	工場 (生産業務)	37	7	1	35 (2,903.81)	2	83	23
(株)中国パワーシステム	本社 (広島市中区)	プラント事業	販売設備 (管理業務、販売業務)	11	1	6	-	0	19	17
カミヤ電機(株)	本社、本社工場 (愛知県安城市)	産業システム事業	販売設備、工場 (管理業務、販売業務、生産業務)	49	2	3	106 (1,482.79)	3	164	25
	鋳金工場 (愛知県安城市)	産業システム事業	工場 (生産業務)	5	11	0	98 (1,126.08)	-	115	7

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記帳簿価額のうち、[]は提出会社から賃借しているものであります。
4 ヤシマコントロールシステムズ(株)は平成27年4月1日付で幸栄電機(株)から商号変更しております。
5 カミヤ電機(株)は平成27年11月20日付でヤシマコントロールシステムズ(株)が全株式取得により子会社化しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (東京都港区)	プラント事業 産業システム事業 社会インフラ事業 電子デバイス・コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、販売業務)	約3,900 (注)3	1,209	自己資金 及び借入金	平成27年 1月	平成28年 9月	(注)1

- (注) 1 完成後の増加能力はありません。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3 上記の投資予定額には解体費用等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	21,782,500	21,782,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月8日 (注)1	2,200	21,407	349	1,525	349	977
平成24年1月4日 (注)2	375	21,782	59	1,585	59	1,037

(注) 1 有償一般募集

発行価格 337円

引受価額 317.75円

資本組入額 158.875円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 317.75円

資本組入額 158.875円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	23	71	54	9	24,570	24,750	-
所有株式数(単元)	-	25,664	2,848	26,360	3,350	10	159,502	217,734	9,100
所有株式数の割合(%)	-	11.79	1.31	12.11	1.54	0.00	73.26	100.00	-

(注) 自己株式1,184株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人八洲環境技術振興財団	東京都港区芝二丁目7番17号	1,430	6.56
八洲電機従業員持株会	東京都港区芝二丁目7番17号	926	4.25
落合 憲	神奈川県横浜市青葉区	646	2.97
日立アプライアンス株式会社	東京都港区西新橋二丁目15番12号	487	2.24
嶽山 富美江	東京都中野区	443	2.03
株式会社日立製作所 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	400	1.84
落合 永二	東京都練馬区	395	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	350	1.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	1.61
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	350	1.61
計	-	5,779	26.53

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 350千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,772,300	217,723	-
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	21,782,500	-	-
総株主の議決権	-	217,723	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機(株)	東京都港区芝二丁目7番17号	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	1,184	-	1,184	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、安定的な配当の継続維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、現在、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続維持を基本方針に次期以降の見通しなどを勘案し、1株につき普通配当13円と創立70周年記念配当2円の15円としております。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質強化と将来の事業展開投資として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年5月13日取締役会決議	326百万円	15.00円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	407 398	421	468	640	718
最低(円)	318 299	320	363	430	489

(注) 最高・最低株価は、平成23年12月9日付より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第68期の最高・最低株価のうち印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	610	595	625	592	574	575
最低(円)	578	580	570	506	489	512

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	落合 憲	昭和32年5月3日生	昭和55年4月 ㈱日立製作所入社 昭和59年7月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社専務取締役 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社代表取締役会長(現任) 平成26年1月 公益財団法人 八洲環境技術振興財団 代表理事(現任)	(注)3	646
取締役社長 (代表取締役)	-	太田 明夫	昭和23年6月20日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員 産機営業本部長 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社専務取締役 平成24年8月 香港八洲電機有限公司董事長 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	112
常務取締役	社長室長 兼法務・ コンプライ アンス 本部長	白石 誠仁	昭和27年2月8日生	昭和50年4月 ㈱日立製作所入社 平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ(現 ルネサス エレクトロニクス㈱)入社 平成20年5月 ㈱日立国際電気入社 平成21年4月 同社広報・法務本部長兼CSR推進本部 長兼秘書室長 平成24年7月 当社入社 平成24年10月 当社理事 CSR本部長 平成25年6月 当社取締役 CSR企画本部長 平成27年4月 当社常務取締役 社長室長 兼 法務・コンプライアンス本部長(現任)	(注)3	16
取締役	経営統括 本部長	今町 和至	昭和30年2月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社管理本部長 平成21年4月 当社執行役員 業務統括本部長 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役 平成26年4月 当社取締役 経理本部長 平成26年6月 ㈱テクノエイト監査役(現任) 平成27年4月 当社取締役 経営統括本部長(現任) 平成28年4月 八洲電子ソリューションズ㈱取締役 (現任)	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統括 本部長兼 人事本部長	石澤輝之	昭和32年11月24日生	昭和55年4月 東洋信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))入行 平成20年10月 当社入社 平成21年4月 当社管理本部長 平成22年6月 (株)テクノイト取締役(現任) 平成24年10月 当社執行役員 人事部長 平成26年4月 当社執行役員 管理本部長 平成27年6月 当社取締役 管理統括本部長 平成28年4月 当社取締役 管理統括本部長 兼 人事本部長(現任)	(注)3	9
取締役	エンジニアリング 統括本部長	大関一	昭和36年1月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成24年4月 当社プラントシステム本部長 平成25年4月 当社プラント事業部(鉄鋼担当) Associate General Manager 平成27年4月 当社執行役員 エンジニアリング統括本部副統括本部長 平成28年4月 当社執行役員 エンジニアリング統括本部長 平成28年6月 当社取締役 エンジニアリング統括本部長(現任)	(注)3	4
取締役	事業統括 本部長兼 社会インフラ事業 部長	齋藤勲	昭和36年8月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成24年10月 当社営業企画本部長 平成25年4月 当社産業システム事業部長 平成26年4月 当社執行役員 産業システム事業部長 平成27年4月 当社執行役員 社会インフラ事業部長 平成28年4月 当社執行役員 事業統括本部長兼社会インフラ事業部長 平成28年6月 当社取締役 事業統括本部長兼社会インフラ事業部長(現任)	(注)3	21
取締役 (監査等委員)	-	樋口正宏	昭和30年3月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年4月 当社経理本部長 平成22年4月 当社監査室本部長 平成23年10月 (株)ヤシマ・エコ・システム業務役員 平成24年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	33
取締役 (監査等委員)	-	緑川晃	昭和21年8月15日生	昭和44年4月 (株)リコー入社 平成17年4月 リコーテクノシステムズ(株)取締役副社長 平成18年10月 石塚電子(株)(現 SEMITEC(株))入社 平成20年5月 同社取締役 技術本部長 平成22年6月 同社常務取締役 営業本部長 平成25年6月 同社顧問 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	宮 直 仁	昭和25年 1月29日生	昭和49年 4月 中央共同監査法人 入社 昭和50年 9月 公認会計士登録 平成 5年10月 朝日監査法人代表社員就任 平成15年 7月 朝日監査法人東京事務所第 5 事業部長 平成20年 6月 宮直仁公認会計士事務所 開設(現任) 平成21年 6月 当社監査役 平成22年 6月 ㈱ソクイ社外取締役(現任) 平成24年 6月 ㈱テセック社外監査役(現任) 平成25年 8月 双葉監査法人会長代表社員(現任) 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	14
計						899

- (注) 1 平成28年 6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 緑川晃、宮直仁は、社外取締役であります。
- 3 平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 樋口正宏 委員 緑川晃 委員 宮直仁
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠の監査等委員である取締役 1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
山 内 豊	昭和28年 1月18日生	昭和53年 9月 公認会計士登録 公認会計士事務所開業(現任) 昭和63年 3月 ㈱前川製作所監査役(現任) 平成16年12月 つくば市代表監査委員(現任)	(注)	-

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任したときから退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は 4名で、経営企画本部長 亀井 忠良、総務本部長 兼 Y70推進部長 三浦 達也、西日本支社長 羽倉 靖雄、産業システム事業部長 本柳 政男です。
- 8 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 会社の企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、公正かつ透明な企業活動を行うことを経営の基本としており、この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営の公正性・透明性、迅速な意思決定の維持・向上に努めております。

当社は、平成28年6月24日開催の第72期定時株主総会で、定款の一部変更を決議し、監査等委員会設置会社に移行しました。この移行は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、重要な業務執行の決定を業務執行取締役委任できる環境を整え、迅速な経営判断のもと機動的な会社運営を可能とすることで、企業価値をさらに向上させることを意図したものであります。

役員構成は、取締役10名で、うち監査等委員である取締役3名(社外取締役2名含む)であります。なお、当社の取締役(監査等委員である取締役は除く。)は18名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

なお、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間で会社法第427条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める金額の合計額としております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、原則毎月1回、さらに必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議・決定しております。業務執行につきましては、経営会議において業務執行の前提となる重要事項を審議し、取締役会に付議しております。なお、経営会議は、業務執行取締役等で構成しております。

監査等委員会は、定期的さらに必要に応じて臨時に開催することとしております。また、監査等委員である取締役は、重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を行っております。

さらに、取締役会の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置しております。同委員会は、取締役4名(うち社外取締役2名含む。)で構成しており、取締役の選任・解任議案、代表取締役及び役付取締役の選定・解任、並びに取締役の報酬等に関して、各手続きの透明性・客観性を担保することを目的に、必要に応じて開催しております。

内部統制につきましては、当社グループとしての内部統制機能の充実を図り、グループ内でのより高い企業倫理の確立に向けて努力しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクを適切に認識し、管理するための規程として「リスク管理規程」を定め、その中で個々のリスクに関するワーキンググループを設置するなど、リスク管理体制の整備を図っております。

リスク管理に関するグループ全体の方針の策定、リスク対策実施状況の点検及びフォロー、リスクが顕在化したときのコントロールを行うために、「リスク管理委員会」(委員長：代表取締役社長)を設置しております。リスク管理委員会は、審議・活動の内容を定期的に取締役会に報告しております。

重大なリスクが顕在化したときには、「危機管理細則」に基づいて緊急時対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講じます。

二 取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は、次のとおりであります。

(1) 当社及びグループ会社の取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a．当社は、グループ各社とともに、市民生活との調和を図りつつ、公正かつ適切な経営を実現するため、法令、定款及び社会規範・倫理(以下「法令等」と総称する。)並びに「経営理念」及び「八洲グループ行動規範」の遵守を徹底するとともに、その浸透を図る。

b．当社は、当社及びグループ各社の取締役及び従業員(執行役員を含む。以下同じ。)の職務の執行が法令等並びに「経営理念」及び「八洲グループ行動規範」に適合することを確保し、その徹底を図るためにコンプライアンス委員会(委員長：当社代表取締役社長)の運営と社内教育を行う。

c．当社は、「内部通報規程」に基づき、当社及びグループ各社の従業員が、当社及びグループ各社における法令等の違反を含むコンプライアンス違反に関する事実を発見した場合に、当社又はグループ各社のコンプライアンス担当部署及び当社監査等委員会或いは外部通報窓口に通報する内部通報制度を設け、コンプライアンス違反行為に対応する。

- d．当社内部監査部署は、当社及びグループ各社の職務の執行が法令等に適合しているかにつき内部監査を行い、改善すべき事項を明確にした上で、助言や勧告を行うとともに監査結果について社長及び監査等委員会に報告する。社長は、担当する取締役及びグループ会社社長にその改善を指示するとともに、当該会社が当社の場合は監査等委員会に、グループ会社の場合は当該グループ会社の監査役及び当社監査等委員会に報告する。
- e．当社は、グループ各社とともに、金融商品取引法に対応するため、財務報告に影響を与える可能性のある勘定科目及び拠点を選定し、その業務プロセス等の整備・運用状況を評価し、財務報告の適正性及び信頼性を確保する。
- f．当社及びグループ各社の取締役は、職務執行確認書を作成することにより、その職務の執行が法令及び定款に適合していることを確認し、これを当社の取締役は当社監査等委員会、グループ会社の取締役は各グループ会社監査役に提出し、それぞれ当社又はグループ各社の取締役会の職務執行監督及び当社の場合は監査等委員会、グループ会社の場合は各グループ会社監査役及び当社監査等委員会の監査に供する。なお、グループ各社の社長は、当社社長宛にコンプライアンス宣誓書を提出する。
- (2) 当社取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する事項は、「文書管理規程」に従って行い、取締役及び監査等委員会を選定した監査等委員(以下、「選定監査等委員」という。)はかかる情報を常時閲覧可能とする。
- (3) 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社は、グループ各社とともに、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会(委員長:当社代表取締役社長)を中心として、当社及びグループ各社の経営に影響を及ぼすおそれのある経営リスク・事業リスク等を総合的に認識し、評価するとともに、リスク管理体制をなお一層整備する。なお、リスク管理体制の整備には、経営に影響を及ぼす不測の事態が発生した場合にも対応できる体制を含む。
- (4) 当社及びグループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a．当社及びグループ各社は、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し機動的な意思決定を行う。なお、当社は、取締役会を月1回以上開催する。
- b．当社及びグループ各社は、取締役会において経営機構、代表取締役及びその他の職務執行を担当する取締役の職務分掌を定め、代表取締役及び各職務担当取締役に職務の執行を行わせる。
- c．当社及びグループ各社は、業務執行取締役等で構成される経営会議を設置し、職務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から定期的に協議し審議する。なお、当社は経営会議を月1回以上開催する。
- d．当社は、グループ各社とともに、グループとしての中期経営計画を策定し、これを具体化するため、毎事業年度ごとにグループ全体の予算方針及び重点戦略等を定める。
- (5) 当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制
- 当社は、グループ会社の管理について、「関係会社等管理規程」に基づき適切に推進する。また当社は、グループ各社への内部監査を実施し、グループ各社の業務全般にわたる適正性を確保する。
- (6) 当社グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- a．グループ各社は、「関係会社等管理規程」の報告事項に定めた決算書、経営計画書、月次決算書、その他必要と認められた書類について定期的に当社へ報告を行う。
- b．当社は、グループ各社の社長が出席するグループ会社報告会を定期的に開催するとともに、グループ各社において重要な事象が発生した場合には、グループ各社の社長は、当該事象について当社社長及び関係取締役に報告を行う。
- (7) 当社監査等委員会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
- 当社は、監査等委員会及び監査等委員の職務を補助する専属の部署(以下「監査等委員会担当部署」という。)を設置する。また、当社は、監査等委員会及び監査等委員がそのほかに補助者を必要とするときは、補助者となるべき従業員の所属する部署の担当取締役にその旨を連絡し、当該取締役は速やかに必要な措置を講じる。

(8)前項の当該従業員の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項

当社は、監査等委員会担当部署に所属の従業員及び前項により職務を補助することとなった従業員の人事異動・人事評価・懲戒処分等について選定監査等委員の事前の同意を必要とする。

(9)第7項の当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会担当部署に所属の従業員及び第7項により職務を補助することとなった従業員は、その職務を補助する限りにおいて監査等委員会又は監査等委員の指揮命令に従わなければならない。

(10)当社の取締役及び従業員並びにグループ会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者が当社の選定監査等委員に報告をするための体制

a．当社は、監査等委員会と協議の上、取締役及び従業員が選定監査等委員に報告すべき事項を「取締役会規程」で定める。なお、取締役は、その定められた事項について選定監査等委員に報告するとともに、その他、当社又はグループ各社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について選定監査等委員に都度報告する。

b．当社の取締役及び従業員並びにグループ各社の取締役、監査役及び従業員は、当社の選定監査等委員からその職務の執行に資する情報について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

(11)前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社選定監査等委員への報告を行った前項の者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社の取締役及び従業員に、並びにグループ各社の取締役、監査役及び従業員に周知徹底する。

(12)当社監査等委員会及び監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理にかかる方針に関する事項

監査等委員が職務を遂行するために生ずる費用の前払い又は償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務については、当社が監査等委員会の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、処理するものとする。

(13)その他当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a．当社は、選定監査等委員に対し、重要な決裁書類を供覧し、選定監査等委員がいつでも経営情報をはじめとする各種の情報を取得できる体制をとる。

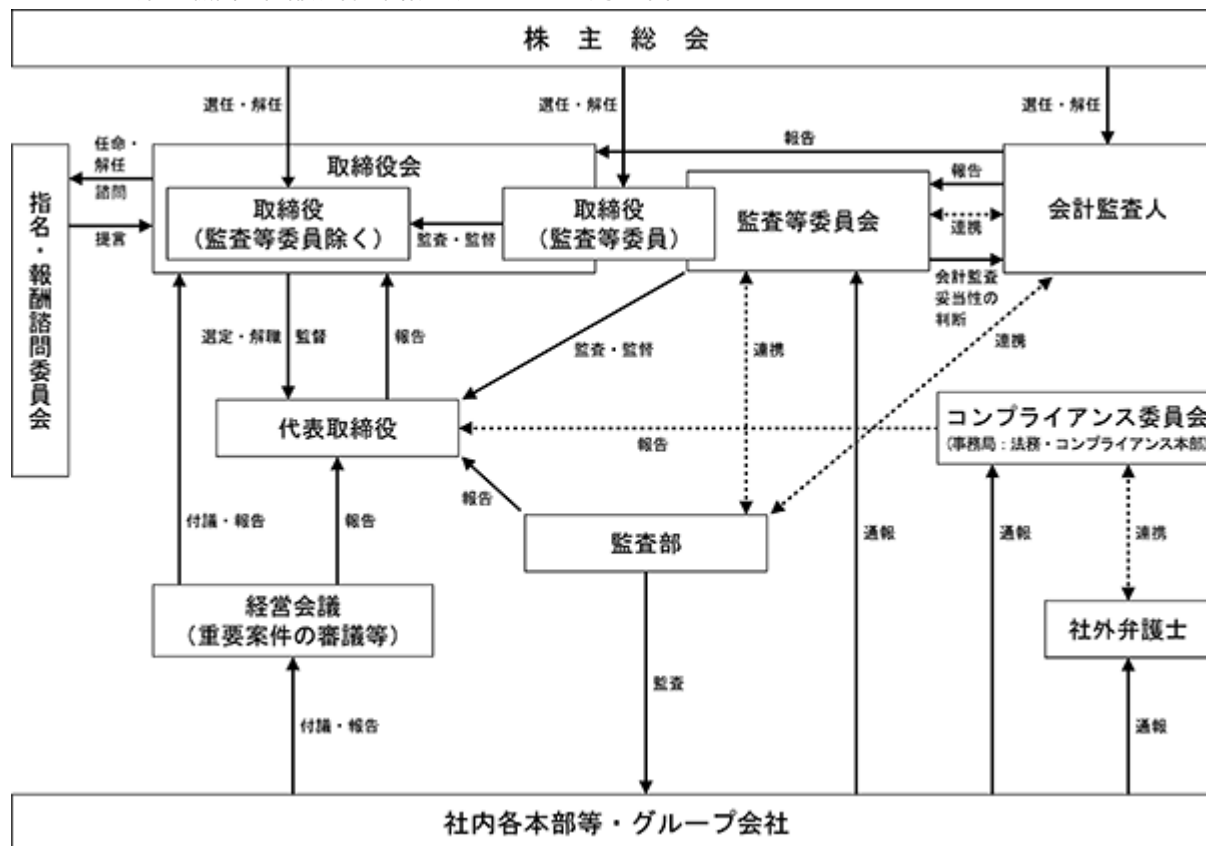
b．当社は、監査等委員会又は監査等委員が、取締役又は会計監査人との間で、意見及び情報の交換を行う場を提供する。

(14)反社会的勢力との関係を遮断するための体制

a．当社は、「八洲グループ行動規範」に基づき、グループ各社とともに、反社会的勢力との関係遮断を遂行するための体制をとる。また、取引先については、取引開始時に反社会的勢力でないことを確認する。

b．当社は、グループ各社とともに、反社会的勢力には毅然とした対応をするが、反社会的勢力との接触が生じた場合には、速やかに警察当局及び顧問弁護士等に通報・相談して対応する。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



内部監査及び監査等委員会監査

内部監査は、専任組織である監査担当部署が業務の適法性・妥当性についての計画的な監査を実施し、その評価結果を都度社長に報告し、監査等委員である取締役及び関係取締役に周知しております。また、監査担当部署が、財務報告に係る内部統制の有効性評価を行う内部統制推進委員会の事務局機能を果たしております。なお、監査担当部署は、監査等委員会及び会計監査人と適切な連携を図っております。

監査等委員会監査につきましては、法令並びに定款及びその他の諸規則に準拠して、独立した立場で監査を実施しております。また監査等委員会は会計監査人及び監査担当部署と情報・意見交換等適切に連携を図っており、十分な経営チェックを行う体制を整えております。なお、監査等委員会は3名で構成されております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員である取締役であります。社外取締役緑川晃氏は、情報関連製品や電子部品の製造企業での豊富な経営経験を基に、当社事業の遂行に関して独立した立場から貴重な助言、意見をいただくとともに、監査等委員として必要な監査・監督機能を期待できるものと考えております。社外取締役宮直仁氏は、公認会計士として監査法人、会計事務所における経験から財務及び会計に関して豊富な知見を有しており、独立した立場から貴重な助言、意見をいただくとともに、監査等委員として必要な監査・監督機能を期待できるものと考えております。なお、両氏とも当社との人的関係・資本的關係又は取引関係、その他の利害関係はなく、一般株主との間で利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。なお、当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準については、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準を参考にしつつ、当社独自の基準を定め、適正な独立性を確保しております。

社外取締役は、監査等委員である取締役として、取締役会に出席し審議・議決に参画するとともに、社外取締役ではない監査等委員1名を含めた3名で構成される監査等委員会に出席し、必要な審議・議決に参画しております。また、社外取締役は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)から重要会議の内容、重要な決裁書類の内容等の報告を定期的に受けております。

さらに、社外取締役は、監査等委員として、会計監査人である監査法人と年間監査計画の確認を行うとともに、会計監査人から監査結果の報告を受け、業務執行取締役等とも適宜情報・意見交換等を行っております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

当連結会計年度末においては、監査役会設置会社を採用しており、その状況について記述しております。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	193	193	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	-	-	-	2
社外役員	21	21	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

- ・取締役(社外取締役を除く。)の報酬は、年度業績によって変動する業績連動報酬と固定報酬で構成しております。
- ・業績連動報酬は、全社の業績及び本人の役割に応じた功績評価に基づき決定しております。
- ・社外取締役及び監査役の報酬は、固定報酬で構成しております。
- ・役員の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲で、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 61銘柄
貸借対照表計上額の合計額 890百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日立製作所	210,000	172	取引企業との業務に関連する株式
JFEホールディングス(株)	31,398	83	〃
東京急行電鉄(株)	100,000	74	〃
ラサ商事(株)	100,000	60	〃
昭和電工(株)	315,436	48	〃
高砂熱学工業(株)	28,100	42	〃
北越紀州製紙(株)	75,000	40	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,040	40	〃
東京製鐵(株)	40,000	32	〃
(株)リコー	21,950	28	〃
ダイダン(株)	31,500	25	〃
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,800	24	〃
住友重機械工業(株)	29,000	22	〃
(株)SCREENホールディングス	24,991	22	〃
(株)岡村製作所	23,408	22	〃
(株)堀場製作所	4,491	20	〃
マックス(株)	11,734	16	〃
新電元工業(株)	26,000	15	〃
コナミ(株)	6,429	14	〃
(株)伊予銀行	10,000	14	〃
大和冷機工業(株)	18,720	13	〃
京浜急行電鉄(株)	14,234	13	〃
三機工業(株)	14,000	13	〃
日油(株)	14,143	12	〃
日本軽金属ホールディングス(株)	52,000	9	〃
(株)イズミ	2,000	8	〃
(株)タムラ製作所	18,026	7	〃
信越化学工業(株)	1,000	7	〃
日立金属(株)	4,250	7	〃
松井建設(株)	11,000	7	〃

(注) 特定投資株式の新電元工業(株)及びコナミ(株)及び(株)伊予銀行及び大和冷機工業(株)及び京浜急行電鉄(株)及び三機工業(株)及び日油(株)及び日本軽金属ホールディングス(株)及び(株)イズミ及び(株)タムラ製作所及び信越化学工業(株)及び日立金属(株)並びに松井建設(株)は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日立製作所	210,000	110	取引企業との業務に関連する株式
東京急行電鉄(株)	100,000	94	〃
ラサ商事(株)	100,000	57	〃
北越紀州製紙(株)	75,000	50	〃
JFEホールディングス(株)	31,707	48	〃
高砂熱学工業(株)	28,100	39	〃
昭和電工(株)	319,184	37	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,040	28	〃
東京製鐵(株)	40,000	26	〃
(株)岡村製作所	23,965	25	〃
(株)リコー	21,950	25	〃
ダイダン(株)	31,500	23	〃
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,800	23	〃
(株)SCREENホールディングス	25,790	22	〃
コナミ(株)	6,400	21	〃
(株)堀場製作所	4,633	19	〃
大和冷機工業(株)	18,720	17	〃
京浜急行電鉄(株)	14,850	14	〃
マックス(株)	12,224	14	〃
住友重機械工業(株)	29,000	13	〃
三機工業(株)	14,000	12	〃
日油(株)	14,819	11	〃
新電元工業(株)	26,000	9	〃
(株)イズミ	2,000	9	〃
日本軽金属ホールディングス(株)	52,000	9	〃
アマノ(株)	5,000	8	〃
(株)島津製作所	5,000	8	〃
松井建設(株)	11,000	8	〃
(株)伊予銀行	10,000	7	〃
鹿島建設(株)	9,935	7	〃

(注) 特定投資株式の京浜急行電鉄(株)及びマックス(株)及び住友重機械工業(株)及び三機工業(株)及び日油(株)及び新電元工業(株)及び(株)イズミ及び日本軽金属ホールディングス(株)及びアマノ(株)及び(株)島津製作所及び松井建設(株)及び(株)伊予銀行並びに鹿島建設(株)は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人所属の平井 清 氏、山口 直志 氏の2名であり、監査業務に係る補助者(公認会計士2名、その他4名)とともに定期的、さらに必要に応じて監査業務を行っております。会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うとともに監査結果の報告を行っております。また、経営者や監査役会と適宜情報・意見交換等を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	37	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

企業会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加することにより情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,503	10,699
受取手形及び売掛金	31,334	26,608
電子記録債権	1,721	2,346
有価証券	2,424	526
商品	3,305	3,245
原材料	7	29
未成工事支出金	150	102
仕掛品	90	165
未収入金	4 3,933	4 4,150
繰延税金資産	346	345
その他	220	74
貸倒引当金	42	16
流動資産合計	52,996	48,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	635	916
減価償却累計額	468	681
減損損失累計額	-	34
建物(純額)	166	200
機械装置及び運搬具	139	312
減価償却累計額	121	263
機械装置及び運搬具(純額)	17	48
工具、器具及び備品	441	443
減価償却累計額	378	388
工具、器具及び備品(純額)	62	55
土地	2 479	2 771
建設仮勘定	98	975
有形固定資産合計	825	2,051
無形固定資産		
ソフトウェア	678	493
ソフトウェア仮勘定	40	-
のれん	131	78
その他	5	5
無形固定資産合計	856	577
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,819	1 1,589
繰延税金資産	368	595
その他	484	573
貸倒引当金	13	18
投資損失引当金	47	-
投資その他の資産合計	2,610	2,739
固定資産合計	4,292	5,369
資産合計	57,288	53,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 31,113	2 23,055
短期借入金	220	720
未払金	4 4,833	4 5,758
未払法人税等	248	398
賞与引当金	736	792
その他	1,803	1,619
流動負債合計	38,956	32,344
固定負債		
長期借入金	530	1,850
繰延税金負債	3	49
退職給付に係る負債	2,131	2,819
資産除去債務	9	16
その他	143	144
固定負債合計	2,817	4,879
負債合計	41,773	37,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	12,653	14,178
自己株式	0	0
株主資本合計	15,275	16,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	258
退職給付に係る調整累計額	483	1,019
その他の包括利益累計額合計	131	760
非支配株主持分	371	383
純資産合計	15,515	16,423
負債純資産合計	57,288	53,647

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
商品売上高	65,510	64,619
工事売上高	17,095	13,694
売上高合計	82,605	78,313
売上原価		
商品売上原価	56,258	55,271
工事売上原価	14,984	11,592
売上原価合計	71,242	66,863
売上総利益		
商品売上総利益	9,251	9,348
工事売上総利益	2,111	2,101
売上総利益合計	11,363	11,450
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,071	4,153
賞与引当金繰入額	641	666
退職給付費用	570	514
法定福利費	644	721
地代家賃	461	464
貸倒引当金繰入額	17	23
減価償却費	472	380
運送費及び保管費	322	259
旅費及び通信費	733	673
その他	1,708	1,753
販売費及び一般管理費合計	9,610	9,562
営業利益	1,753	1,887
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	26	27
仕入割引	17	18
不動産賃貸料	25	24
業務受託料	15	40
その他	56	48
営業外収益合計	144	164
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	3	3
為替差損	-	5
不動産賃貸原価	19	19
売上債権売却損	6	7
その他	6	3
営業外費用合計	39	42
経常利益	1,858	2,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 879	1 0
投資有価証券売却益	0	0
負ののれん発生益	-	651
その他	1	19
特別利益合計	880	671
特別損失		
環境対策費	33	-
建物解体費用	60	-
厚生年金基金脱退損失	18	-
固定資産除却損	2 8	2 4
投資有価証券評価損	0	-
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	3 1	3 74
関係会社株式評価損	47	31
その他	9	5
特別損失合計	179	115
税金等調整前当期純利益	2,559	2,565
法人税、住民税及び事業税	646	675
法人税等調整額	357	39
法人税等合計	1,003	715
当期純利益	1,556	1,850
非支配株主に帰属する当期純利益	51	39
親会社株主に帰属する当期純利益	1,504	1,810

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	1,556	1,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	95
退職給付に係る調整額	98	535
その他の包括利益合計	250	630
包括利益	1,806	1,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,750	1,192
非支配株主に係る包括利益	55	26

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	11,499	0	14,121	204	582	377	436	14,180
会計方針の変更による 累積的影響額			67		67					67
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,585	1,037	11,432	0	14,054	204	582	377	436	14,113
当期変動額										
剰余金の配当			283		283					283
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,504		1,504					1,504
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						147	98	246	65	180
当期変動額合計	-	-	1,221	-	1,221	147	98	246	65	1,402
当期末残高	1,585	1,037	12,653	0	15,275	352	483	131	371	15,515

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	12,653	0	15,275	352	483	131	371	15,515
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,585	1,037	12,653	0	15,275	352	483	131	371	15,515
当期変動額										
剰余金の配当			283		283					283
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,810		1,810					1,810
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						93	535	629	12	617
当期変動額合計	-	-	1,525	-	1,525	93	535	629	12	908
当期末残高	1,585	1,037	14,178	0	16,800	258	1,019	760	383	16,423

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,559	2,565
減価償却費	486	397
負ののれん発生益	-	651
環境対策費	33	-
建物解体費用	60	-
厚生年金基金脱退損失	18	-
減損損失	1	74
有形固定資産売却損益(は益)	879	0
有形固定資産除却損	8	4
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
関係会社株式評価損	47	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	21
賞与引当金の増減額(は減少)	51	52
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74	67
受取利息及び受取配当金	30	32
支払利息	3	3
売上債権の増減額(は増加)	3,734	4,220
たな卸資産の増減額(は増加)	1,878	70
仕入債務の増減額(は減少)	6,173	7,944
未払消費税等の増減額(は減少)	59	79
未収入金の増減額(は増加)	1,559	138
未払金の増減額(は減少)	2,262	834
その他	56	88
小計	2,232	591
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	3	3
厚生年金基金脱退による支払額	18	-
法人税等の支払額	863	542
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378	1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	155	987
有形固定資産の売却による収入	1,054	0
有形固定資産の除却による支出	190	60
無形固定資産の取得による支出	76	85
投資有価証券の取得による支出	159	107
投資有価証券の売却による収入	0	1
投資有価証券の償還による収入	153	100
子会社株式の取得による支出	-	2 150
敷金の差入による支出	17	80
定期預金の増減額(は増加)	866	998
その他	50	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	160	500
長期借入れによる収入	600	1,900
長期借入金の返済による支出	209	580
配当金の支払額	282	283
非支配株主への配当金の支払額	121	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	173	1,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	999	59
現金及び現金同等物の期首残高	9,781	10,780
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,780	1 10,840

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

また、カミヤ電機㈱は平成27年11月20日付でヤシマコントロールシステムズ㈱が全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社名

Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.

八禧洲(上海)機商有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)は、八禧洲(上海)機商有限公司に統合し、平成28年2月19日付で清算いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称

Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.

八禧洲(上海)機商有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

総平均法

b 原材料

最終仕入原価法

- c 未成工事支出金
個別法
- d 仕掛品
個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

投資損失引当金

関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

工事売上高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

6年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	100百万円	21百万円

2 担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	29百万円	29百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,250百万円	1,250百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	-百万円

4 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未収入金	3,876百万円	4,006百万円
未払金	4,345百万円	5,185百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	0百万円
土地	879百万円	-百万円
合計	879百万円	0百万円

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円	0百万円
ソフトウェア	- 百万円	1百万円
合計	8百万円	4百万円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	電話加入権	東京都	1

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。上記の電話加入権については、遊休状態であり、将来の使用見込がなくなったため、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	建物	東京都	34
遊休資産	解体費用	東京都	39
遊休資産	電話加入権	東京都	0

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。上記資産は、老朽化している建物について解体の意思決定をし、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しており、当該減少額及び解体費用を減損損失として、特別損失に計上しております。また、上記の電話加入権については、遊休状態であり、将来の使用見込がなくなったため、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	208	150
組替調整額	0	0
税効果調整前	208	149
税効果額	56	54
その他の有価証券評価差額金	151	95
退職給付に係る調整額		
当期発生額	42	910
組替調整額	147	156
税効果調整前	189	754
税効果額	91	218
退職給付に係る調整額	98	535
その他の包括利益合計	250	630

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,782,500	-	-	21,782,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,184	-	-	1,184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	283	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,782,500	-	-	21,782,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,184	-	-	1,184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	326	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	9,503百万円	10,699百万円
有価証券	2,424百万円	526百万円
計	11,928百万円	11,226百万円
預入期間3か月超の定期預金	1,047百万円	169百万円
取得日から償還日までの期間が 3か月を超える債券	100百万円	201百万円
拘束性預金	-百万円	14百万円
現金及び現金同等物	10,780百万円	10,840百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにカミヤ電機(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにカミヤ電機(株)株式の取得価額とカミヤ電機(株)取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	854百万円
固定資産	584百万円
流動負債	183百万円
固定負債	53百万円
負ののれん発生益	651百万円
株式の取得価額	550百万円
現金及び現金同等物	399百万円
差引：取得のための支出	150百万円

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少であります。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は新本社ビル建替えに係る資金調達であります。なお、金利は固定金利を採用しており、金利の変動リスクはありません。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、調査部門が各得意先の信用状態に関する資料を集中管理し、取引上の参考に資するとともに必要事項を関係部署に伝達することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金(定期預金等)	9,503	9,503	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,334	31,334	-
(3) 電子記録債権	1,721	1,721	-
(4) 未収入金	3,933	3,933	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	559	561	2
その他有価証券	3,582	3,582	-
資産計	50,635	50,637	2
(1) 支払手形及び買掛金	31,113	31,113	-
(2) 短期借入金	220	220	-
(3) 未払金	4,833	4,833	-
(4) 未払法人税等	248	248	-
(5) 長期借入金	530	505	24
負債計	36,945	36,920	24

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金(定期預金等)	10,699	10,699	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,608	26,608	-
(3) 電子記録債権	2,346	2,346	-
(4) 未収入金	4,150	4,150	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	556	559	2
其他有価証券	1,537	1,537	-
資産計	45,900	45,902	2
(1) 支払手形及び買掛金	23,055	23,055	-
(2) 短期借入金	720	720	-
(3) 未払金	5,758	5,758	-
(4) 未払法人税等	398	398	-
(5) 長期借入金	1,850	1,773	76
負債計	31,782	31,705	76

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	1	0
子会社株式	100	21

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金(定期預金等)	1,047	-
受取手形及び売掛金	31,334	-
電子記録債権	1,721	-
未収入金	3,933	-
有価証券のうち満期があるもの		
満期保有目的の債券(国債・社債)	100	459
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金等)	2,324	-
合計	40,461	459

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金(定期預金等)	1,250	4	-
受取手形及び売掛金	26,608	-	-
電子記録債権	2,346	-	-
未収入金	4,150	-	-
有価証券のうち満期があるもの			
満期保有目的の債券(国債・社債)	201	253	101
その他有価証券のうち満期があるもの	324	-	-
合計	34,882	258	101

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)
短期借入金	220	-	-	-
長期借入金	140	140	140	110

(注) その他有利子負債の長期預り保証金については、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するため返済期限が定まっておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)
短期借入金	720	-	-	-
長期借入金	580	580	550	140

(注) その他有利子負債の長期預り保証金については、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するため返済期限が定まっておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	99	100	0
社債	306	308	2
小計	406	409	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	50	50	0
社債	102	102	0
小計	153	152	0
合計	559	561	2

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	150	150	0
社債	406	408	1
合計	556	559	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,192	661	530
小計	1,192	661	530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	66	81	15
譲渡性預金	2,000	2,000	-
MMF	182	182	-
その他	141	141	-
小計	2,390	2,406	15
合計	3,582	3,067	515

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,098	655	443
小計	1,098	655	443
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	114	153	38
MMF	182	182	-
その他	141	141	-
小計	439	477	38
合計	1,537	1,132	404

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
合計	0	0	0

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	-
合計	1	0	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）の減損処理を行っており
ます。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。

当社及び連結子会社1社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社及び連結子会社1社が加入している厚生年金基金は、平成27年10月1日付で、厚生労働大臣より代行部分の将来分返上の認可を受けております。また、連結子会社1社が加入している厚生年金基金は、平成28年3月17日付で、厚生労働大臣より解散の認可を受けております。当該基金の解散手続きが開始されたことによって発生すると見込まれる損失に備えるため、損失見込額3百万円を特別損失に計上しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度415百万円、当連結会計年度356百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	197,867	217,536
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	206,340	221,676
差引額	8,473	4,139

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.0%(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 3.0%(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度19,268百万円、当連結会計年度17,238百万円)及び剰余金(前連結会計年度10,794百万円、当連結会計年度13,098百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度85百万円、当連結会計年度84百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,206	6,133
会計方針の変更による累積的影響額	100	-
会計方針の変更を反映した期首残高	6,307	6,133
勤務費用	67	68
利息費用	81	79
数理計算上の差異の発生額	58	833
退職給付の支払額	381	371
退職給付債務の期末残高	6,133	6,744

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,996	4,087
期待運用収益	91	102
数理計算上の差異の発生額	100	77
事業主からの拠出額	277	277
退職給付の支払額	378	370
年金資産の期末残高	4,087	4,019

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	85	86
退職給付費用	12	11
退職給付の支払額	11	3
退職給付に係る負債の期末残高	86	94

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,133	6,744
年金資産	4,087	4,019
	2,045	2,724
非積立型制度の退職給付債務	86	94
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,131	2,819
退職給付に係る負債	2,131	2,819
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,131	2,819

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	67	68
利息費用	81	79
期待運用収益	91	102
数理計算上の差異の費用処理額	239	248
過去勤務費用の費用処理額	92	92
簡便法で計算した退職給付費用	12	11
確定給付制度に係る退職給付費用	217	214

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	92	92
数理計算上の差異	282	661
合計	189	754

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	381	289
未認識数理計算上の差異	1,096	1,758
合計	714	1,469

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	58%	59%
債券	30%	30%
株式	11%	10%
現金及び預金	1%	0%
その他	0%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.3%	0.0%
長期期待運用収益率	2.3%	2.5%

(注) ポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動		
未払事業税	26百万円	32百万円
賞与引当金	246百万円	247百万円
貸倒引当金	12百万円	6百万円
未払費用	36百万円	37百万円
その他	23百万円	21百万円
繰延税金資産合計	346百万円	345百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	0百万円	-百万円
繰延税金資産の純額	346百万円	345百万円
固定		
退職給付に係る負債	699百万円	875百万円
減損損失	-百万円	22百万円
長期未払金	17百万円	20百万円
会員権	26百万円	26百万円
投資損失引当金	15百万円	-百万円
減価償却費	26百万円	-百万円
関係会社株式評価損	15百万円	24百万円
その他	53百万円	59百万円
小計	854百万円	1,028百万円
評価性引当額	75百万円	88百万円
繰延税金資産合計	778百万円	940百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	410百万円	345百万円
繰延税金資産の純額	368百万円	595百万円
(繰延税金負債)		
流動		
未収事業税	0百万円	-百万円
小計	0百万円	-百万円
繰延税金負債合計	0百万円	-百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	0百万円	-百万円
繰延税金負債の純額	-百万円	-百万円
固定		
固定資産圧縮特別勘定積立金	228百万円	215百万円
その他有価証券評価差額金	162百万円	122百万円
その他	22百万円	56百万円
繰延税金負債合計	413百万円	394百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	410百万円	345百万円
繰延税金負債の純額	3百万円	49百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41%	1.32%
評価性引当額	0.22%	0.43%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18%	0.07%
税額控除	0.95%	1.18%
住民税均等割等	0.88%	0.83%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.78%	1.25%
のれん償却額	0.73%	0.68%
負ののれん発生益	- %	8.39%
その他	0.12%	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.21%	27.88%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が42百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が25百万円減少しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 カミヤ電機(株)

事業の内容 制御盤や制御装置等の設計・製作・販売

企業結合を行った主な理由

ヤシマコントロールシステムズ(株)では、2020年までの制御盤需要の増大に対応した生産拠点展開による製造能力増強を計画しております。このような状況のなか、市場と顧客需要の両観点からシナジー効果を発揮できると考え、本件株式の取得を決定したものであります。

企業結合日

平成27年11月20日(みなし取得日 平成27年12月31日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

カミヤ電機(株)

取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるヤシマコントロールシステムズ(株)が現金を対価として株式を取得したためでありませ

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成28年1月1日から平成28年3月31日

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550百万円
取得原価		550百万円

(4)主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 1百万円

(5)負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

651百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	854百万円
固定資産	584百万円
資産合計	1,439百万円
流動負債	183百万円
固定負債	53百万円
負債合計	237百万円

(7)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算出方法

売上高	556百万円
営業利益	22百万円
経常利益	34百万円
税金等調整前当期純利益	29百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	13百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、当該企業結合により発生した一時的な損益は除いております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資産除去債務の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
資産除去債務の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「プラント事業」、「産業システム事業」、「社会インフラ事業」及び「電子デバイス・コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラント事業」は、主に鉄鋼システム、自家用発電設備、受変電・配電設備、圧延設備、電機制御、生産管理システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「産業システム事業」は、主に空調設備、ビル遠隔監視システム、照明設備、セキュリティシステム、受変電システム、電力監視システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「社会インフラ事業」は、主に公共システム、空港関連システム、上下水道設備、鉄道関連システム、受変電システム、ホームドア、信号システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「電子デバイス・コンポーネント事業」は、主にマイコン、アナログ半導体、メモリ、IGBT、液晶、電池、センサ、FAネットワーク用通信モジュール、産業用組込みボードを販売しております。

(3)報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「プラント事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

当該変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「産業システム事業」のセグメント利益が1百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コン ポーネン ト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,661	27,808	19,816	16,318	82,605	-	82,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	370	-	-	374	374	-
計	18,665	28,179	19,816	16,318	82,980	374	82,605
セグメント利益	940	1,406	1,286	173	3,807	2,054	1,753
セグメント資産	12,434	15,653	9,832	6,296	44,217	13,071	57,288
その他の項目							
減価償却費	108	152	75	57	394	92	486
のれんの償却額	-	52	-	-	52	-	52
特別損失							
(減損損失)	-	-	-	-	-	1	1
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	19	27	12	10	68	145	214

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コン ポーネン ト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,007	28,187	14,264	18,854	78,313	-	78,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	243	-	0	249	249	-
計	17,013	28,430	14,264	18,854	78,563	249	78,313
セグメント利益	1,069	1,698	955	281	4,004	2,116	1,887
セグメント資産	9,423	17,049	9,928	5,391	41,793	11,853	53,647
その他の項目							
減価償却費	84	133	61	45	324	72	397
のれんの償却額	-	52	-	-	52	-	52
特別損失							
(減損損失)	-	-	-	-	-	74	74
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	172	340	202	90	806	233	1,039

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
72,816	9,535	253	82,605

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	9,177	電子デバイス・コンポーネント事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
65,513	12,204	596	78,313

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂㈱	11,905	電子デバイス・コンポーネント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	プラント事業	産業システム事業	社会インフラ事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
当期末残高	-	131	-	-	131	-	131

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	プラント事業	産業システム事業	社会インフラ事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
当期末残高	-	78	-	-	78	-	78

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「産業システム事業」において、ヤシマコントロールシステムズ(株)がカメラ電機(株)の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、651百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	695.28円	736.41円
1株当たり当期純利益金額	69.07円	83.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,504	1,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,504	1,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,781	21,781

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,515	16,423
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	371	383
(うち非支配株主持分)(百万円)	(371)	(383)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,144	16,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	21,781	21,781

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220	720	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	140	580	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	390	1,270	-	平成29年9月10日～ 平成31年9月10日
その他有利子負債 預り保証金	78	76	1.00	-
合計	828	2,646	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しており、加重平均利率の算出方法は、借入金等の期末残高に対するものだけを捉える方法によっております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)は、環境省「環境リスク調査融資促進利子補給金交付決定事業」を活用し、利子補給を受けております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)
長期借入金	580	550	140

4 預り保証金は、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するため返済期限が定まっておらず、「連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額」は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,441	35,581	52,893	78,313
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	87	227	1,031	2,565
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	24	82	804	1,810
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.14	3.77	36.95	83.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.14	2.63	33.18	46.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,929	9,503
受取手形	1,670	1,448
電子記録債権	1,642	2,238
売掛金	1 28,280	1 23,417
有価証券	2,000	-
商品	3,302	3,249
未成工事支出金	135	82
前渡金	149	1
未収入金	1, 4 2,473	1, 4 3,205
短期貸付金	1	2
前払費用	53	54
繰延税金資産	279	262
その他	10	1
貸倒引当金	41	15
流動資産合計	48,886	43,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	52	26
工具、器具及び備品	50	35
土地	2 254	2 254
建設仮勘定	98	975
その他	2	3
有形固定資産合計	457	1,295
無形固定資産		
ソフトウェア	666	469
ソフトウェア仮勘定	32	-
その他	3	3
無形固定資産合計	703	473
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020	890
関係会社株式	973	894
関係会社長期貸付金	12	561
繰延税金資産	37	47
その他	352	382
貸倒引当金	11	15
投資損失引当金	47	-
投資その他の資産合計	2,337	2,761
固定資産合計	3,497	4,530
資産合計	52,384	47,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 30,128	1, 2 21,886
短期借入金	200	700
未払金	1, 4 3,315	1, 4 4,704
未払費用	274	272
未払法人税等	138	287
未払消費税等	120	82
前受金	1,115	1,009
預り金	36	51
前受収益	3	3
賞与引当金	616	617
流動負債合計	35,949	29,615
固定負債		
長期借入金	530	1,850
退職給付引当金	1,094	1,039
資産除去債務	9	10
その他	130	129
固定負債合計	1,764	3,029
負債合計	37,713	32,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金		
資本準備金	1,037	1,037
資本剰余金合計	1,037	1,037
利益剰余金		
利益準備金	203	203
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	477	477
別途積立金	4,834	4,834
繰越利益剰余金	6,195	6,946
利益剰余金合計	11,709	12,461
自己株式	0	0
株主資本合計	14,332	15,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339	254
評価・換算差額等合計	339	254
純資産合計	14,671	15,337
負債純資産合計	52,384	47,983

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 61,583	1 60,242
工事売上高	1 16,354	1 12,926
売上高合計	77,937	73,168
売上原価		
商品売上原価	1 54,137	1 52,757
工事売上原価	1 14,411	1 11,006
売上原価合計	68,549	63,763
売上総利益		
商品売上総利益	7,445	7,484
工事売上総利益	1,942	1,920
売上総利益合計	9,387	9,404
販売費及び一般管理費	1, 2 8,302	1, 2 8,131
営業利益	1,085	1,272
営業外収益		
受取利息	1 1	1 3
受取配当金	1 320	1 158
仕入割引	16	18
不動産賃貸料	1 39	1 37
業務受託料	1 152	1 105
その他	1 90	1 86
営業外収益合計	621	408
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	3	3
為替差損	-	5
不動産賃貸原価	8	6
売上債権売却損	6	7
その他	5	3
営業外費用合計	26	29
経常利益	1,680	1,651

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
関係会社清算益	-	19
固定資産売却益	3 879	-
投資有価証券売却益	0	0
その他	0	0
特別利益合計	880	19
特別損失		
環境対策費	33	-
建物解体費用	60	-
固定資産除却損	4 6	4 3
減損損失	1	74
関係会社株式評価損	47	31
その他	2	2
特別損失合計	151	111
税引前当期純利益	2,408	1,560
法人税、住民税及び事業税	451	470
法人税等調整額	355	55
法人税等合計	806	525
当期純利益	1,602	1,034

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,904	41.0	4,989	45.3
労務費		-	-	-	-
外注費		8,030	55.7	5,569	50.6
経費		476	3.3	447	4.1
(うち人件費)		(314)	(2.2)	(288)	(2.6)
合計		14,411	100.0	11,006	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

なお、原価差額は工事売上原価及び未成工事支出金に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 特別勘定積立 金	別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	1,585	1,037	1,037	203	-	4,834	5,405	10,442
会計方針の変更による累積的影響額							51	51
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,585	1,037	1,037	203	-	4,834	5,353	10,391
当期変動額								
剰余金の配当							283	283
当期純利益							1,602	1,602
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					477		477	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	477	-	841	1,318
当期末残高	1,585	1,037	1,037	203	477	4,834	6,195	11,709

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	0	13,064	200	200	13,265
会計方針の変更による累積的影響額		51			51
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	13,013	200	200	13,213
当期変動額					
剰余金の配当		283			283
当期純利益		1,602			1,602
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			138	138	138
当期変動額合計	-	1,318	138	138	1,457
当期末残高	0	14,332	339	339	14,671

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,585	1,037	1,037	203	477	4,834	6,195	11,709
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,585	1,037	1,037	203	477	4,834	6,195	11,709
当期変動額								
剰余金の配当							283	283
当期純利益							1,034	1,034
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	751	751
当期末残高	1,585	1,037	1,037	203	477	4,834	6,946	12,461

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	14,332	339	339	14,671
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	14,332	339	339	14,671
当期変動額					
剰余金の配当		283			283
当期純利益		1,034			1,034
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			85	85	85
当期変動額合計	-	751	85	85	666
当期末残高	0	15,083	254	254	15,337

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

工事売上高の計上は当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	134百万円	123百万円
短期金銭債務	180百万円	252百万円

2 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	29百万円	29百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	1,250百万円	1,250百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	- 百万円

4 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未収入金	2,401百万円	3,126百万円
未払金	2,870百万円	4,305百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	433百万円	299百万円
営業取引(支出分)	1,278百万円	1,299百万円
営業取引以外の取引(収入分)	532百万円	294百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	3,406百万円	3,437百万円
賞与引当金繰入額	580百万円	582百万円
減価償却費	448百万円	350百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円	21百万円
おおよその割合		
販売費	78.74%	79.68%
一般管理費	21.26%	20.32%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	879百万円	-百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	3百万円	0百万円
ソフトウェア	-百万円	1百万円
その他	1百万円	0百万円
合計	6百万円	3百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	973	894

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動		
未払事業税	17百万円	22百万円
貸倒引当金	12百万円	6百万円
賞与引当金	204百万円	190百万円
その他	45百万円	43百万円
繰延税金資産合計	279百万円	262百万円
固定		
退職給付引当金	353百万円	318百万円
会員権	5百万円	5百万円
長期末払金	17百万円	16百万円
減損損失	-百万円	22百万円
投資損失引当金	15百万円	-百万円
減価償却費	26百万円	-百万円
関係会社株式評価損	15百万円	24百万円
その他	38百万円	41百万円
小計	473百万円	429百万円
評価性引当額	51百万円	59百万円
繰延税金資産合計	421百万円	370百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	384百万円	322百万円
繰延税金資産の純額	37百万円	47百万円

(繰延税金負債)

固定		
固定資産圧縮特別勘定積立金	228百万円	215百万円
その他有価証券評価差額金	155百万円	106百万円
繰延税金負債合計	384百万円	322百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	384百万円	322百万円
繰延税金負債の純額	-百万円	-百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26%	-%
評価性引当額	0.14%	-%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.61%	-%
住民税均等割額	0.87%	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.54%	-%
その他	1.06%	-%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.50%	-%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成28年2月17日開催の取締役会において、平成28年4月1日付で、当社の電子デバイス・コンポーネント事業の一部を会社分割（簡易新設分割）し、新たに設立する八洲電子ソリューションズ(株)に同事業を承継することを決議し、同日に実施しております。

1. 会社分割の目的

平成27年4月から当社の社内カンパニーとして、電子コンポーネント社（以下「電子社」という）は、ルネサスエレクトロニクス製半導体を中心に、液晶、EMS、ソフト受託開発等にて電子デバイス・コンポーネント事業を運営しております。

電子社では、以前から行っている技術者によるフロントセールスをさらに強化した結果、徐々に成果を上げデバイス単体営業から顧客へのソリューション営業へ体質改善を図りました。

現在、当社は独自のエンジニアリング会社を目指しており、電子デバイス・コンポーネント事業においても、組み込み技術へのエンジニアリングソリューションを目指し、電子業界特有の変化のスピードに対応し、先端技術を駆使して顧客の要求にお応えするために、完全分社化を行います。

2. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新たに設立いたします「八洲電子ソリューションズ(株)（新設会社）」を承継会社とする簡易分割による新設分割方式です。

3. 新設分割設立会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、事業の内容、資本金、純資産、総資産、従業員数、発行済株式総数、設立年月日

商号	八洲電子ソリューションズ(株)
本店の所在地	東京都港区芝二丁目7番17号
代表者の氏名	代表取締役 社長 芦田 敏
事業の内容	マイコン、アナログ半導体、メモリ、IGBT、液晶、電池、センサ、FAネットワーク用通信モジュール、産業用組込みボードなど
資本金	350百万円
純資産	820百万円
総資産	871百万円
従業員数	66名
発行済株式総数	1株
設立年月日	平成28年4月1日

4. 分割する事業部門の概要

電子デバイス・コンポーネント事業

平成28年3月期売上高：18,854百万円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	52	19	36 (34)	8	26	343
	工具、器具及び備品	50	10	0	24	35	291
	土地	254	-	-	-	254	-
	建設仮勘定	98	877	-	-	975	-
	その他	2	1	0	0	3	19
	計	457	909	37 (34)	33	1,295	654
無形固定資産	ソフトウェア	666	124	1	320	469	-
	ソフトウェア仮勘定	32	-	32	-	-	-
	その他	3	-	0 (0)	-	3	-
	計	703	124	33 (0)	320	473	-

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
建設仮勘定 本社ビル建替え 877百万円
- 2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	52	19	41	30
賞与引当金	616	617	616	617
投資損失引当金	47	-	47	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページ(http://www.yashimadenki.co.jp)に掲載しております。
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上を保有されている株主に対し、1,000円相当の商品又は寄付のいずれか1つをお選びいただきます。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成27年12月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(新設分割の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月18日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年2月18日提出の臨時報告書(親会社又は特定子会社の異動)の訂正報告書

平成28年5月17日関東財務局長に提出。

平成28年2月18日提出の臨時報告書(新設分割の決定)の訂正報告書

平成28年5月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、八洲電機株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、八洲電機株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。